

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM)			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画官(予算システム改革担当)			武田 憲昌		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民研究開発投資拡大を目指し、科学技術イノベーション官民投資拡大推進費(仮称)(以下、「推進費」という。)により、民間の研究開発投資誘発効果の高いターゲット領域への各府省施策の誘導、各府省施策の加速等、産業界からの評価の高い戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)型マネジメントの各府省施策への展開、ステージゲート方式の評価の導入を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 官民で研究開発投資ターゲット領域を設定。当該領域に関連する施策の提案を各省庁から求め、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)が産業界とともに評価した上で、対象施策を選定。選定された施策については、推進費を活用して事業費の一部を内閣府から拠出。 ○ 選定された施策については、予算編成過程において適切な予算措置が講じられるよう経済財政諮問会議、財務省等と連携。 ○ ターゲット領域ごとに推進費の配分や評価等に強い権限を持った領域統括を指名し、関連施策の連携を促すとともに、各施策の効率的・効果的实施を確保。 ○ 選定された施策については、3年目にステージゲート方式による評価を実施。領域統括を中心として各施策を厳格に評価し、選定された施策として継続・加速すべきものと終了すべきものを峻別。その結果が次年度予算に反映されるよう財務省と連携。 									
実施方法	直接実施、その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	10,000		
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	科学技術イノベーション創造推進費(内数)	-	10,000	「新しい日本のための優先課題推進枠」7,500						
	計	-	10,000							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		本事業は、各府省の実施する事業に、CSTIが追加の予算を配分するもの。評価については、追加予算を配分する対象となる事業(毎年11月頃に決定予定)の個別の成果目標をもって行うこととなることから、本事業全体としての定量的な目標を設定することは困難。			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替指標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	-	-
追加予算を配分する対象となる事業の成果目標の達成状況	同左	同左	目標値	達成度	%	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	対象施策数	活動実績						
		当初見込み	数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(必要な経費) / (対象施策数)	単位当たり コスト					百万円	-
		計算式	経費 / 対象 施策数	-	-	-	-	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策							
		施策							
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、600兆円経済の達成に向け、科学技術イノベーションを活性化するため、官民研究開発投資の拡大を目的として実施するもの。その決定に当たっては、産業界と緊密な連携の下、CSTIが行うこととなっており、ニーズを反映したものの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係省庁の実施する施策に対し、内閣府から移し替えのうえ、一体的に執行することとしている。そのため、国(内閣府・関係省庁)が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	600兆円経済を実現する成長戦略のエンジンである科学技術イノベーションの活性化を目指し、民間投資誘発効果の高い研究開発投資ターゲット領域に係る施策を、CSTIが選定し、追加予算を配分することから、政策目的の達成手段として適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

